

福井公募研究提案の募集要領

1. 研究提案募集の趣旨

弊社では発電所を安全かつ効率よく運転していくため、日頃から発電所の運用にあたり様々な工夫・改良を行っています。この活動をより一層高めるため、地元福井県に本社もしくは事業所を有する企業、または福井県内の大学、研究機関等（以下「地元企業等」という。）の優れた技術や発想等を活用して発電所の運用改善を図るとともに、これを通じて地元企業等の技術力の向上、研究活動の活性化等に資することを目的として、研究提案を募集します。

2. 公募概要

各地元企業等が保有している技術力を活用し、自由にご提案ください。

（１）発電所の運用改善に関する研究提案

- ・ 発電所の安全対策等に関する研究
- ・ 発電所設備・機器、運転保守の信頼性・効率性向上につながる研究
- ・ 発電所運用改善に関する新たな製品化、改良品開発につながる研究（カーボンニュートラル／水素社会への貢献に係る研究を含む）
- ・ 発電所での廃棄物の低減、リサイクルにつながる研究
- ・ 発電所と地域とのコミュニケーション向上につながる研究

（２）発電所の廃止措置に関する研究提案

- ・ 発電所廃止措置に有効な技術開発に関する研究（敦賀発電所 1 号機廃止措置に伴うもの）
- ・ 発電所廃止措置の運用改善に関する新たな製品化、改良品開発につながる研究
- ・ 発電所廃止措置における廃棄物の低減、リサイクルにつながる研究

（３）原子力災害対応に関連した研究提案

- ・ 災害時の作業員の作業効率の向上及び身体的負担の軽減につながる研究
- ・ 災害対応に向けた資機材の新たな製品化、改良品開発につながる研究
- ・ 災害時の作業員の被ばく低減に資する環境改善につながる研究

研究提案の検討に当たり、具体的なイメージを持っていただくため、発電所の技術ニーズ及び過去に採用させていただいた公募提案を別紙に示しますのでご確認ください。

また、保有技術が活用しうるかどうか等、お悩みの点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。



←必要な書類等はこちらの QR コードから
ダウンロードできます

3. 応募資格

- (1) 地元企業等であること。
- (2) 提案研究を実施するのに必要な技術力を有すること。

4. 応募書類

- (1) 提案テーマごとに所定の研究提案書様式（別添1（記載例含む））に必要事項を記載し、後述の応募先へ郵送にてご提出ください。
- (2) 研究提案書の添付資料には枚数制限はありません。
- (3) 採用以外の研究提案書、添付資料は研究提案企業等に返却いたします。
- (4) 研究提案内容の機密保持には十分配慮し、無断で使用することはありません。
- (5) 応募いただいた研究提案については、原則として書類審査としますが、内容に不明な点などがある場合は、電話・メール等により確認させていただく場合があります。

5. 応募期間

2021年10月4日（月）受付開始～2022年1月7日（金）消印有効

6. 採用の決定

応募いただいた研究提案については、審査基準（別添2参照）をもとに弊社が総合的に評価し、採否を決定します。採否結果については、2022年2月下旬頃を目途にご連絡させていただきます。なお、採用された提案については、新聞等に公表する場合があります。

7. 研究形態、研究成果等の取り扱い、研究費用など

- (1) 採用された研究提案を委託研究として実施する場合は、「**弊社全額負担**」として実施します。また、弊社との共同研究として実施する場合は、原則として研究提案社等と弊社が研究費用を「**同額負担**」として実施します。
- (2) 研究成果に係る産業財産権（知的財産権）等については、原則として**委託研究の場合は弊社の所有、共同研究の場合は研究実施者と弊社との共有**となります。なお、第三者への販売・使用許諾等が可能な研究成果が得られた場合は、その取扱いに係る契約について、別途協議させていただきます。
- (3) 研究費用は、原則として1件あたり上限500万円（弊社負担額）とします。
- (4) 研究提案内容により、原子力発電所内における作業の支援等の観点から、弊社関係会社（別添3）を研究協力企業として、実施体制に加えさせていただくことがあります。

8. 研究の進め方

- (1) 採用された研究提案については、採用通知後1カ月以内に弊社の定める以下の書類を、別途弊社（開発計画室宛て）に提出していただきます。
- 研究計画書（弊社から送付する所定様式に記載）
 - 研究費用見積書（弊社から送付する所定様式に記載）
- (2) 上記書類提出後に、弊社と協議の上、研究に関する契約を締結していただきます。
- (3) 研究期間は、原則として2022年度の契約時期から翌年2月末までとします。
- (4) 研究完了時には、研究報告書をご提出いただきます。

9. 個人情報の扱い

弊社は、研究提案企業等の個人情報を、審査と研究協力に関する目的以外に利用することはありません

10. その他

10月4日の技術交流会（公募研究説明会）の後に、個別の相談に対応させていただく他、下記問い合わせ先にて相談を受け付けております。

11. 公募研究提案の相談窓口及び書類の郵送先

【相談窓口】

福井県内の企業等の 皆さまの相談窓口	敦賀事業本部 立地・地域共生部 地域共生グループ（担当：堂野，吉川） 〒910-0005 福井県福井市大手3-4-1 TEL：0776-25-3233	メールアドレス fukui-koubo@japc.co.jp
-----------------------	--	---

【書類の郵送先】

開発計画室（担当：大高，大村） 〒110-0005 東京都台東区上野5-2-1 TEL 03-6371-7800
--

研究提案書

【様式 1 : 会社等概要】

会社名／学校名		代表者 役職／氏名	
郵便番号，住所		電話番号	
資本金		従業員数	
設立年月日		研究 従事者数	
担当者 役職		フリガナ 担当者氏名	
担当者 E メールアドレス			
会社/学校 ホームページ URL			
事業概要			
主な取引先			

* : 記載項目ない場合，「－」と記載。

* : 会社等のパンフレットがあれば，添付してください。

研究提案書

【様式2：研究提案書】

1. 研究テーマ	
2. 研究目的	
3. 研究内容	

研究提案書

【様式2：研究提案書】

4. 研究スケジュール

5. 研究体制

研究提案書

【様式2：研究提案書】

6. 組織の専門性

7. 研究費用

研究提案書（記載例）

【様式 1：会社等概要】

会社名／学校名	〇〇〇〇株式会社	代表者 役職／氏名	代表取締役 社長 〇〇 〇〇
郵便番号，住所	〒123-0001 福井県〇〇市〇〇 〇丁目〇〇-〇〇	電話番号	0000-00-0000
資本金	〇〇〇〇万円	従業員数	〇〇〇人
設立年月日	19〇〇年〇月〇日	研究 従事者数	〇〇人
担当者 役職	〇〇〇部〇〇〇課 〇〇〇〇グループ 〇〇長	フリガナ 担当者氏名	〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇 〇〇
担当者 E メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇. 〇〇. jp		
会社/学校 ホームページ URL	http://www. 〇〇〇. 〇〇. jp		
事業概要	企業，機関の事業方針，得意とする技術分野や主な事業内容を端的に記載してください。 （記載例：〇〇会社は，〇〇をモットーに社会に貢献している。事業内容は，〇〇〇事業，〇〇〇事業などからなる。）		
主な取引先	〇〇株式会社，〇〇電力株式会社，国立大学法人〇〇大学 〇〇機構，		

*：記載項目ない場合，「－」と記載してください。

*：会社等のパンフレットがあれば，添付してください。

研究提案書（記載例）

【様式２：研究提案書】

1. 研究テーマ	〇〇に関する研究
2. 研究目的	
※研究の目的について、背景を含め、具体的に記載してください。	
3. 研究内容	
※図表やイラスト等を用い、研究内容について具体的に記載してください。研究項目ごとに記載してください。 ※提案企業等の保有する技術を応用する場合、当該技術をどのように活用するかなど、具体的に記載してください。 ※提案企業の製品を利用する場合は、当該製品のカタログ等を添付してください。 ※図表やイラスト等は添付資料としていただいても可能です。	

研究提案書（記載例）

【様式 2：研究提案書】

4. 研究スケジュール

※「3. 研究内容」を実施するため、概略や従事する人員数を研究項目ごとに具体的に記載してください。
 ※スケジュールにおいて、研究遂行上の要所での確認（ホールドポイント）、研究を進めて行くための
原電との打合せや報告についても、記載してください。

〔記載例〕

研究項目	年月	従事者数 (人工)	担当部署	2022年						2023年			
				6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(1) 現状調査		2	B 部										
(2) 素材の検討		5	C 部										
(3) 試作品の製作及 び実証試験		12	F 社 K 工場										
(4) 課題の検討		10	Z 部										
(5) 改良品の製作及 び実証試験		12	F 社 K 工場										
(6) 実機適用性の検 討		6	D 部										
(7) 研究のまとめ		3	Z 部										
中間報告 最終報告			Z 部										

※人工（例）：2人×10日間＝20人工と計算（1日8時間勤務）

※追加する内容がある場合、添付資料として添付してください。

研究提案書（記載例）

【様式 2：研究提案書】

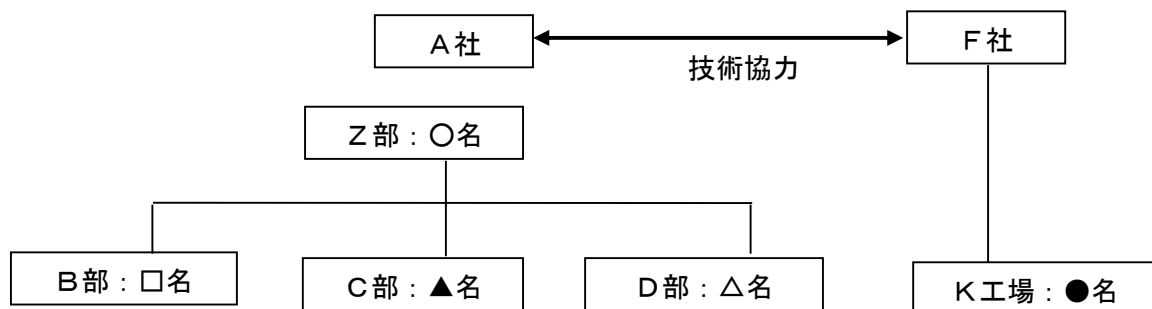
5. 研究体制

※関係する社内の部署名，技術協力または再委託企業名と研究分担項目を体制表形式で，具体的に記載してください。

※研究の実施にあたり，技術協力をいただいて進めるときは，技術協力の体制も記載してください。

〔記載例〕

（1）実施体制



（2）研究分担

研究項目	A社	F社
（1）現状調査	◎	○
（2）素材の検討	◎	○
（3）試作品の製作及び実証試験	○	◎
（4）課題の検討	◎	○
（5）改良品の製作及び実証試験	○	◎
（6）実機適用性の検討	◎	○
（7）研究のまとめ	◎	○

◎：研究主担当，○：研究協力

※追加する内容がある場合，添付資料として添付してください。

研究提案書（記載例）

【様式２：研究提案書】

6. 組織の専門性

※本提案に関する専門性がわかるよう、過去の実績や関連する資格の保有者数など、具体的に記載してください。

〔記載例〕：過去の実績、専門知識の資格及び資格保有者数など

研究概要：〇〇の開発に関する研究

研究形態：委託研究、共同研究、調査研究

委託元：A県、B市、C大学、D株式会社

研究業務実施担当者氏名：

研究に必要な資格：▲▲主任技術者、第1種△△取扱主任者

研究に必要な資格保有者数：●名

研究に必要な設備：△△装置を保有（新規購入費用が不要となる）

※追加する内容がある場合、添付資料として添付してください。

7. 研究費用

※研究に必要とする費用の概算合計額（消費税抜き）を具体的に記載してください。

※共同研究の場合は費用の半額を、委託研究の場合は全額を、弊社で負担（原則1件あたり上限500万円）します（委託研究か共同研究かを記載してください）。

〔記載例〕委託研究：490万円

人件費：200万円（内訳：技術員10人工×40,000円＝40万円

作業責任者20人工×35,000円＝70万円

作業員30人工×30,000円＝90万円）

材料費：200万円（部品代50万円、試作品用材料費50万円、改良品用材料費50万円、□□試験に係る費用（F社支払）50万円）

間接経費：30万円（□□への往復交通費20万円、□□での宿泊費10万円）

諸経費：60万円〔（人件費＋材料費）×15%〕

合 計：490万円

※費用の詳細は、添付資料でも可能です。

審 査 基 準

福井公募研究提案書について、以下の項目を基に審査し、総合的に評価します。

1. 研究目的：

- ①提案募集の趣旨に合致していること

2. 研究方法：

- ①研究方法について、具体的手順が示され、実現が可能な提案として記載されていること
- ②研究開発する技術に、新規性（過去にない発想、既存知見との関連性等）があることが記載されていること
- ③実機適用（もしくは製品化）までの検討が記載されていること

3. 研究スケジュール：

- ①研究計画を実施していくために必要な期間・人数・手順が適切に記載されていること
- ②研究のホールドポイントや打合せ・報告の予定等、適切に研究を進めるため、進捗管理の工夫が記載されていること

4. 研究体制：

- ①体制図及び役割が、研究方法と合致していること
- ②契約後、当社と連携しつつ、速やかに研究を実施できる体制が明確にされていること

5. 組織（技術協力企業等協力体制を含む）の専門性：

- ①組織として研究に不可欠な専門知識、ノウハウを有していること
- ②組織として研究開発の実績を有していること
- ③組織として研究に活用可能な資機材を有していること

6. 研究費用：

- ①研究費用が適切（人件費、材料費、諸経費）に記載されていること

原電関係会社の主な発電所関連事業内容

会 社 名	事 業 内 容
原電エンジニアリング(株)	○原子力発電所の保守・運営に係る事業 ・ 発電所設備の保守・修繕 ・ 放射線管理業務 ・ 発電所付帯設備の運転 ・ 原子燃料の取扱い業務 ・ 化学分析・環境調査 ・ 使用済燃料等の輸送 ○原子力発電所の増・改良工事及び廃止措置に係る事業 ・ 発電所設備の設計 ・ 発電所設備の施工 ・ 原子力設備の廃止措置 ○原子力発電所の維持管理・運営に係る事業 ・ 放射線防護被服類の供給・維持管理業務 ・ 環境保全業務（清掃・緑化） ・ 各種製品等のリース／レンタル ・ 原子力発電所建屋，附属施設のメンテナンス ・ 原子力発電所関連施設等の土木・建築工事 施工，設計・監理 ○ITソリューションに係る事業 ・ システム開発・保守 ・ ネットワーク運用・セキュリティ関連 ・ 資料管理 ・ 電気通信工事 ○原子力発電所の技術解析に係る事業 ・ 解析サービスの提供 ○原子力発電への理解促進活動に係るサポート事業 ・ 原子力PR施設の運営業務 ・ イベント企画・運営業務

以上